

平成28年度

事業計画書及び収支予算書等

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

平成28年度事業計画書

本法人の公益目的事業たる、水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業を的確に実施する。

具体的には、国の水産物加工・流通対策の一環である「国産水産物需給変動調整事業」、「水産加工業経営改善支援事業」及び「国産水産物流通促進事業」を前年度に引き続き実施するとともに、新設された「外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業」を実施する。

I 国産水産物需給変動調整事業

1. 国産水産物需給変動調整事業の実施に要する経費に対する助成

漁業者団体等が国産水産物需給変動調整事業を実施する場合に、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金	278,198千円
前期繰越金等	264,194千円
合 計	542,392千円

2. 国産水産物需給変動調整事業の実施により生じた損失に対する貸付け

1の事業の実施により損失が生じた場合、当該事業を安定的かつ継続的に実施するのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【9億円】

3. 国産水産物需給変動調整事業の実施に必要な買取資金の貸付け

1の事業の重点的かつ効率的な実施を図る上で特に必要がある場合、対象水産物について買取りを行うのに必要な資金の無利子貸付けを行う。 【66億円】

4. 国産水産物需給変動調整事業の実施により生じた損失に対する補てん

1の事業の実施により損失が生じた場合、当該事業の事業主体が積み立てた補てん金積立金により補てんを行う。 【5億円】

II 水産加工業経営改善支援事業

経営改善に前向きな水産加工業者の経営状況を把握したうえで、当該加工業者が取り組む事業に対して、指導監督等を行う。

III 国産水産物流通促進事業のうち流通促進取組支援事業

水産物流通の目詰まり解消に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（助成率2分の1）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 628,120千円

IV 外食産業等と連携した水産物の需要拡大対策事業

国産水産物の需要フロンティアの開拓に取り組む者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成（定額）する。

この助成予算は、次のとおりである。

国からの補助金 21,000千円

V 上記の事業に附帯する事業

必要に応じ、上記の事業に附帯する事業を実施する。

収 支 予 算 書 (正味財産増減)

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	79,119	75,518	3,601
受取国庫補助金	53,392	50,932	2,460
受取国庫補助金等振替額	25,727	24,586	1,141
受取寄付金・拠出金	6,974	6,895	79
受取寄付金・拠出金振替額	6,974	6,895	79
雑収益	2	10	△ 8
受取利息	1	9	△ 8
有価証券運用益	1	1	0
経常収益計	86,095	82,423	3,672
(2) 経常費用			
事業費	79,153	75,563	3,590
役員報酬	7,408	7,507	△ 99
給料手当	21,316	20,876	440
賃金	17,149	16,933	216
退職給付費用	3,477	3,641	△ 164
福利厚生費	4,039	3,650	389
旅費	8,959	5,989	2,970
通信運搬費	406	400	6
減価償却費	434	545	△ 111
備品費	396	300	96
消耗品費	1,479	1,716	△ 237
修繕費	476	581	△ 105
印刷製本費	580	976	△ 396
水道光熱費	395	397	△ 2
雑役務費	376	378	△ 2
支払手数料	4,541	4,375	166
損料及借料	5,502	5,478	24
諸謝金	1,180	1,175	5
会議費	954	556	398
租税公課	4	4	0
雑費	82	86	△ 4
管理費	6,977	6,906	71
役員報酬	1,212	1,093	119
給料手当	1,264	1,497	△ 233
退職給付費用	149	216	△ 67
福利厚生費	241	243	△ 2
旅費	1,337	1,355	△ 18
通信運搬費	31	48	△ 17
減価償却費	1	1	0
備品費	99	100	△ 1
消耗品費	16	16	0
修繕費	43	19	24
印刷製本費	235	50	185
水道光熱費	13	16	△ 3
雑役務費	13	15	△ 2
支払手数料	1,123	1,286	△ 163
損料及借料	175	198	△ 23
諸謝金	817	546	271
会議費	197	195	2
租税公課	9	9	0
雑費	2	3	△ 1
経常費用計	86,130	82,469	3,661
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35	△ 46	11
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 35	△ 46	11

(単位：千円)

科	目	当年度予算額	前年度予算額	増	減
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0		0
(2)	経常外費用				
	経常外費用計	0	0		0
	当期経常外増減額	0	0		0
	当期一般正味財産増減額	△ 35	△ 46		11
	一般正味財産期首残高	41,264	41,312		△ 48
	一般正味財産期末残高	41,229	41,266		△ 37
II	指定正味財産増減の部				
	基本財産運用益	33,901	33,862		39
	特定資産運用益	13	346		△ 333
	受取国庫補助金	0	2,500		△ 2,500
	一般正味財産への振替額	△ 32,701	△ 31,481		△ 1,220
	当期指定正味財産増減額	1,213	5,227		△ 4,014
	指定正味財産期首残高	5,484,587	5,473,251		11,336
	指定正味財産期末残高	5,485,800	5,478,478		7,322
III	正味財産期末残高	5,527,029	5,519,744		7,285

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

収支予算書内訳表（正味財産増減）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	79,119	0	79,119
受取国庫補助金	53,392	0	53,392
受取国庫補助金等振替額	25,727	0	25,727
受取寄付金・拠出金	0	6,974	6,974
受取寄付金・拠出金振替額	0	6,974	6,974
雑収益	0	2	2
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	0	1	1
経常収益計	79,119	6,976	86,095
(2) 経常費用			
事業費	79,153	0	79,153
役員報酬	7,408	0	7,408
給料手当	21,316	0	21,316
賃金	17,149	0	17,149
退職給付費用	3,477	0	3,477
福利厚生費	4,039	0	4,039
旅費	8,959	0	8,959
通信運搬費	406	0	406
減価償却費	434	0	434
備品費	396	0	396
消耗品費	1,479	0	1,479
修繕費	476	0	476
印刷製本費	580	0	580
水道光熱費	395	0	395
雑役務費	376	0	376
支払手数料	4,541	0	4,541
損料及借料	5,502	0	5,502
諸謝金	1,180	0	1,180
会議費	954	0	954
諸税公課	4	0	4
雑費	82	0	82
管理費	0	6,977	6,977
役員報酬	0	1,212	1,212
給料手当	0	1,264	1,264
退職給付費用	0	149	149
福利厚生費	0	241	241
旅費	0	1,337	1,337
通信運搬費	0	31	31
減価償却費	0	1	1
備品費	0	99	99
消耗品費	0	16	16
修繕費	0	43	43
印刷製本費	0	235	235
水道光熱費	0	13	13
雑役務費	0	13	13
支払手数料	0	1,123	1,123
損料及借料	0	175	175
諸謝金	0	817	817
会議費	0	197	197
諸税公課	0	9	9
雑費	0	2	2
経常費用計	79,153	6,977	86,130
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34	△ 1	△ 35
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 34	△ 1	△ 35

(単位：千円)

科	目	公益目的事業会計	法人会計	合計
2.	経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 34	△ 1	△ 35
	一般正味財産期首残高			41,264
	一般正味財産期末残高			41,229
II	指定正味財産増減の部			
	基本財産運用益	26,853	7,048	33,901
	特定資産運用益	12	1	13
	受取国庫補助金	0	0	0
	一般正味財産への振替額	△ 25,727	△ 6,974	△ 32,701
	当期指定正味財産増減額	1,138	75	1,213
	指定正味財産期首残高			5,484,587
	指定正味財産期末残高			5,485,800
III	正味財産期末残高			5,527,029

(注) 収支予算書(正味財産増減)は、「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定用委員会)に示された様式により作成している。

資金調達及び設備投資の見込み

1. 資金調達の見込み なし
2. 設備投資の見込み なし